

株式会社パスコ

【テ - マ】 持続可能なインフラマネジメントの実現 / スモールコンセクションの推進 / グリーン社会の実現 / その他 ( )

【対象施設】 道路 / 橋梁 / 公園 / 上下水道 / 河川 / 港湾 / 遊休施設 / その他 ( )

包括的民間委託可能性調査を通じた技術者の集約育成スキームの提案

【事業方式】 コンセクション / その他のPFI / 包括的民間委託 / その他 ( )

県の本庁及び土木事務所におけるインフラの維持管理業務について、包括的民間委託の可能性調査を通じて県の技術者の人的余力を量り、県センター(仮)の力を組み合わせて若手技術者の育成手法の考案モデルを提案する。

①提案によって解決することができる課題のイメージ

【解決したい課題】

- ①理想の維持管理の水準に対してギャップを抱える県について、包括的民間委託により適切な維持管理を実現。
- ②技術職員の不足により見込まれる近い将来の技術者不足の解消方策の提案。

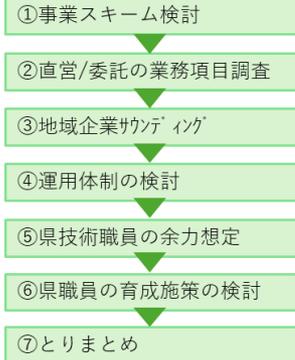
【提案の導入条件】

- ・県の業務の包括的民間委託の可能性調査を実施できること
- ・県の土木技術センター等（以降、県センター(仮)と呼称）との連携が可能であること

②提案内容

提案①包括的民間委託の可能性調査と余力の推定

- ①事業スキーム検討：包括的民間委託の可能性調査に関わる、本庁、出先機関、県センター（仮）、地元民間企業等の役割案を想定する。
- ②直営/委託の業務項目調査：インフラを維持管理するための適切な業務量を、地域インフラの管理目標水準を示す個別施設設計画（将来理想像）や、点検記録のDB（現状）、県の資産を示す固定資産台帳（過去実績額）を通じて数量を洗い出し試算する。次に、県が実施している技術職員の業務を列挙し、業務の内、民間委託可能な項目と、職員が実施する必要のある項目に整理する。

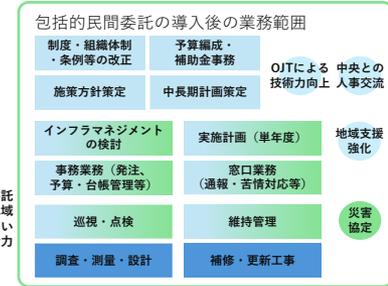


民間委託可能な項目は、現状の業務量にインフラ維持管理するための理想の状態の差となる業務量を見込んで想定する。

- ③地域企業サウンディング：包括的民間委託の事業スキームにおける枠組み案と、新たに民間委託の可能性のある項目について、実施の可否を地元企業の視点から把握するため、サウンディングを実施する。また、インフラの維持管理に加えて、道路啓開などの災害時協定可否を合わせて確認して、平時・災害時の切れ目ない支援を検討する。
- ④運用体制の検討：サウンディング結果を基に、包括的民間委託の適用可能な実施項目を具体的な項目として数量を把握する。また、他自治体先行事例を参考に、包括的民間委託の運用やモニタリング方法の素案を整理する。
- ⑤県技術職員の余力推定：包括的民間委託の適用想定項目を現状の県職員の業務量と比較して、県技術職員の余力を推定する。



色の説明 自治体の業務 民間の受託業務 包括的民間委託業務 理想とのギャップ

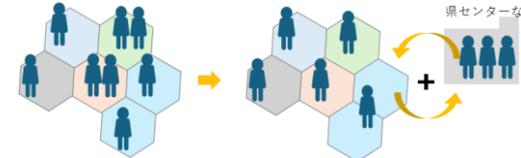


＜検討が目指す効果＞  
 職員の集約による短期間での技術力向上  
 地域インフラの適切な保全  
 災害時協力体制の実現  
 手が回せなかった業務の遂行

図 包括的民間委託により技術職員から余力を生み出しインフラの良好な維持管理に貢献するイメージ

「技術者の束ね」とは、県センター(仮)への人材集約方式の人材ローテーションを実現することを想定している。また、**県センター(仮)では、包括的民間委託業務のモニタリングや市町村の技術支援を実施する。**人数集約がもたらす「OJTによる技術力向上」や、中央機関との人事交流などを検討し、それらがもたらす効果を推定して提案する。将来的には、市町村職員を含めた人材育成を想定し、市町村のインフラ管理の自立性を期待する。

目指す人材は地域課題へ精通した建設コンサルタント技術を備え、予算要求から執行管理までを関係者間で利害調整できるインフラマネージャーとなることを期待する。



⑦とりまとめ：上記検討結果をとりまとめる。

図 県センター(仮)に集約した若手技術者をOJT育成するイメージ

提案②人的余力を活用した新たな仕組み作りや技術力向上に向けた施策の検討

- ⑥県職員の育成施策の検討：人的余力について、修繕判断と優先順位の共通ルール化への仕組み作りや、技術者育成を目的として、県センター(仮)を活用した技術者の束ねによる技術力向上の施策を提案する。

【先進性】

- ・包括的民間委託の導入によって得られる地域の技術職員の余力を集約することにより、技術の共通ルール化の実現・技術者の効果的な成長機会の獲得可能な体制作りについて、可能性調査の段階で検討する。
- ・県センター(仮)の協力のある枠組みでの検討は前例が少ない。

【有効性】

- 【自治体】 少子化世代である若手技術者の短期での技術力向上をはかる。余力を技術職員数の10-40%と想定する。
- 【地域企業】 業務の平準化、計画的な事業運営の実現。
- 【地域住民】 安心・安全・快適なインフラ施設の利用。平時と災害時の切れ目ない官民連携。

【汎用性】

- ・減少する土木系の技術職員について、県の出先機関である土木事務所等へ分散配置され、対応能力不足や技術向上機会の減少に直面する状況は、各県に見られる課題と共通であり、汎用性がある。